

平成23年度
(平成22年度分)

事務事業評価票

A 一般型

No. 1035005

重点評価

I 事業の概要

I-1 事業の概要

事務事業名 ホーム・シアトルズ	京都環境保全公社への府市協調支援	所管局部課等	環境政策局事業系廃棄物対策室
		(連絡先)	075-366-1394
	http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/soshiki/5-8-0-0-0.html	(評価票作成者)	事業ごみ減量推進課長 志渡澤 祥宏

22決算額 (千円)	23予算額 (千円)	今後の方向性 縮小等による 見直し	24予算額 (千円)	目標達成度評価																																
1,888,000	1,788,000		1,688,000	指標： 経常利益 (年間)																																
業務運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	委託(補助)先の名称, 委託(補助)の内容		<table border="1"> <tr> <td>かなり悪い</td> <td>悪い</td> <td>普通</td> <td>良い</td> <td>かなり</td> </tr> <tr> <td>0%</td> <td>10%</td> <td>20%</td> <td>30%</td> <td>40%</td> <td>50%</td> <td>60%</td> <td>70%</td> <td>80%</td> <td>90%</td> <td>100%</td> <td>110%</td> <td>120%</td> </tr> <tr> <td colspan="13"> </td> </tr> </table>		かなり悪い	悪い	普通	良い	かなり	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	110%	120%													
	かなり悪い	悪い	普通			良い	かなり																													
	0%	10%	20%			30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	110%	120%																					
	<input type="checkbox"/> 部分委託																																			
<input type="checkbox"/> 部分補助等																																				
<input type="checkbox"/> 全部委託																																				
<input type="checkbox"/> 全部補助等																																				
実施根拠 (法令, 条例, 規則, 要綱等)	第3次京都市産業廃棄物処理指導計画			事務事業の 性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業																															
				類型	2 事業補助																															
開始時期	昭和 61 年度	終了(予定)時期	平成 年度	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計																															

事業概要	対象	(誰を, 何を) 株京都環境保全公社
	活 動 内 容	(どのような手段で) 京都環境保全公社の施設整備に要する費用に対する貸付といった財政的支援。また, 新たな事業展開に関する技術的な助言。
	目 的	(どのような状態にしたいのか) 京都府下で中間処理から最終処分までを一貫して行うことができる唯一の産業廃棄物処理会社である京都環境保全公社の経営基盤を安定させることにより, 市域から発生する産業廃棄物の適正処理の確保を図る。最終的には, 貸付金なしで自主的に運営できる会社にする。

I-2 投入量

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	H23年度予算	H24年度予算	
	①	事業費	(千円)	2,068,000	1,988,000	1,888,000	1,788,000	1,688,000
		貸付金	2,038,000	1,988,000	1,888,000	1,788,000	1,688,000	
		負担金補助及び交付金	30,000					
	①'	委託料						
	②	委託料が事業費に占める割合 (①' ÷ ①)	(%)					
	③	人件費 (24年度は見込)	(千円)	3,967	3,917	3,823	2,901	2,901
		職員(課長級)	(人)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
		職員(課長補佐級, 係長級)	(人)	0.10	0.10	0.10	0.09	0.09
		職員(係員)	(人)	0.30	0.30	0.30	0.20	0.20
		嘱託職員等人件費	(千円)					
	④	年間経費 (①+③)	(千円)	2,071,967	1,991,917	1,891,823	1,790,901	1,690,901
	⑤	特定財源 (市税等の一般財源以外)	(千円)	2,068,570	2,017,820	1,916,320	1,814,820	1,713,320
		国庫・府支出金	(千円)					
		受益者負担分(使用料, 手数料等)	(千円)					
		その他(京都環境保全公社貸付金元利収入)	(千円)	2,068,570	2,017,820	1,916,320	1,814,820	1,713,320
	⑥	京都市年間負担経費 (④-⑤)	(千円)	3,397	▲25,903	▲24,497	▲23,919	▲22,419
	⑦	受益者負担率 (受益者負担分÷④)	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

平成23年度
(平成22年度分)

事業名 京都環境保全公社への府市協調
支援

II 評価結果

II-1 市民と行政の役割分担評価

評価実施年度 **23** 年度

A 公共性	(公益性)		(必需性)	『公共性評価』 必需 個人消費性(私益) / 共同消費性(公益) ②必需・個人消費性 / ①必需・共同消費性 ③選択・個人消費性 / ④選択・共同消費性 選択
	<input checked="" type="checkbox"/> より多くの市民に提供されるサービス	<input type="checkbox"/> 特定の個人又は集団に提供されるサービス	<input type="checkbox"/> 日常生活に必要不可欠なサービス <input checked="" type="checkbox"/> 日常生活に必要不可欠でないサービス	
B 行政関与の妥当性	関与の妥当性の程度(高・中・低) 高		(判断理由) 産業廃棄物の処理は、本来的には排出事業者責任のもと民間ベースで処理されるべきものであるが、処理施設の建設などに際して一定行政が関与して進めていかないと立ち行かない状況である。本事業の対象である京都環境保全公社の経営を支えることにより、市内から発生する産業廃棄物の適正な処理を確保できるため。	
C 受益者(サービスを受ける側)負担の妥当性	(負担を求める必要性) 無	(見直しの必要性) 無	(判断理由) 本事務事業は京都環境保全公社への貸付であり、単年度毎に貸付金(利息含む)は返済されているため、妥当性を欠くものではないと考える。	
D 実施主体(サービスを行う側)の妥当性	(政策性)		(行政専門性)	『実施主体の妥当性評価』 行政専門性 / 政策形成・意思決定 ②経常的・行政専門性 / ①政策的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 / ④政策的・一般専門性 一般専門性
<input checked="" type="checkbox"/> 政策的意思決定を必要とするサービス	<input type="checkbox"/> 経常業務の度合いが高いサービス		<input type="checkbox"/> 行政上の専門知識を必要とするサービス <input checked="" type="checkbox"/> 行政上の専門知識を必要としないサービス	
その他	事務事業実施上の課題、環境等外部要因の変化等 公社の経営状態や事業展開の方向性も勘案しながら今後の関与の在り方を検討する必要がある。			
	当該事務事業を廃止・休止した場合の影響 公社は府下で中間処理から最終処分までを一貫して行うことができる唯一の産業廃棄物処理施設であり、本市が当事業(貸付)を廃止して、その経営が成り立たなくなった場合、府域内の産業廃棄物の適正処理(主に埋立及び焼却処理)に支障を来し、不法投棄等不適正処理が増加する可能性がある。			
	どのような状態になれば事務事業の廃止を検討するのか 公社の事業が、より利益を上げ、経営的に独り立ちできる状態になったとき。			
	他の自治体の動向 <取組・見直し状況等> 都道府県レベルで産業廃棄物処理事業に対して公共関与を強めており、廃棄物処理センター(三セク)として指定を受けるところが増えている。			

II 評価結果

事業名 京都環境保全公社への府市協調支援

II-2 業績評価

A 目標達成度	指標名	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
指標1	経常利益(年間)	目標値…①	千円	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
		実績値…②	千円	480,788	188,896	563,332		
		目標達成度(②÷①)	%	160.3%	63.0%	187.8%		
	指標の種類	増加することが良いとされる指標	評価	かなり良い	普通	かなり良い		
指標2		目標値…①						
		実績値…②						
		目標達成度(②÷①)	%					
	指標の種類		評価					
			総合評価					

指標の選択理由		目標値設定の考え方	
指標1	成果の数値を把握でき、かつ成果と投入量・活動量の関連性が強い ため。	経常利益が3億円程度あれば、減価償却分と合わせて ほぼ現在稼働している施設の整備に要した借入金の 返済が可能となり、公社の経営が安定する。	
指標変更の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	指標名	適用年度
指標2			単位
指標変更の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	指標名	適用年度
分析	<実績値の変動理由等> 公社の経営努力もあり、目標は達成できている状態であるが、今後、施設整備に多額の費用を要することが見込まれており、その経営環境は引き続き厳しい状況にはある。		

B 効率性	No.	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度
	①	経常利益(年間)	千円	480,788	188,896	563,332
	②	年間経費(事業費及び人件費の合計額)	千円	2,071,967	1,991,917	1,891,823
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	4,310	10,545	3,358
	④	単位当たり経費変動率			+144.7%	-68.2%
			評価	かなり悪くなった	かなり良くなった	
分析	<コスト変動の理由等> 平成21年度と比べ、平成22年度の活動実績が増加したため効率性が良くなった。					

C 市民参加度	企画段階	<input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<現状分析、今後の方針等> 直接市民が参加する事業ではない。
	実施段階	<input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	評価段階	<input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
D 市民満足度	<調査の有無> <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない		<調査結果、現状分析等> 直接市民に関わる事業ではないが、本事業の遂行により産業廃棄物が適正に処理され、結果として市民生活を営む上で周辺に廃棄物が堆積されたり不法投棄されない快適な生活の恩恵を受けることになる。
	<調査方法>	<調査時期>	
E 環境保全及び環境負荷軽減の要素	<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 関連 <input type="checkbox"/> 一般		<現状分析、今後の方針等> 事業そのものが環境保全等を目的としている訳ではないが、結果として廃棄物の堆積や不法投棄の増加を抑制していると考えられ、今後も事業を実施していく必要がある。

平成23年度の実施状況	貸付金を減額した。
-------------	-----------

市会・監査・外部機関等からの指摘	特になし
------------------	------

III 今後の方向性

縮小等による見直し	(今後の方向性の理由及び具体的な内容) 公社の経営基盤の安定化に伴い、財政的支援を縮小していく。(貸付金の減額)
-----------	---